

※ 書 評



マーティン・ファクラー 著

(双葉社 2012年7月8日)

『「本当のこと」を伝えない
日本の新聞』(双葉新書)

(B40 221頁
800円+税)

賀 戸 一 郎

I

＜マーティン・ファクラー氏の略歴と日本との関係＞

マーティン・ファクラー (Martin Fackler) 氏は1966年、アメリカ合衆国アイオワ州で生まれた。学生時代には台湾や日本へ留学し、中国語や日本語を学ぶ機会があった。著者にとって東アジアや日本は、学生時代から身近な国であった。イリノイ大学でジャーナリズムの修士号、カリフォルニア大学バークレー校でも修士号を取得したのち、彼が記者として仕事を始めたのは1996年のことだ。ブルームバーグ東京支局、AP 通信社ニューヨーク本社、東京支局、北京支局、上海支局、そしてウォール・ストリート・ジャーナルで記者として活躍。2005年、ニューヨーク・タイムズ東京支局記者、2009年2月よりニューヨーク・タイムズ東京支局長 (現在に至る)。このように記者として原稿発表の場を移しながら、ニューヨークや北京、上海や日本で取材活動を続けている。とりわけ日本での取材経験は長く、2012年までで合計12年に及ぶ。

2012年、3・11にまつわる一連の報道に関わった自身を含む東京支局スタッフは、ピューリッツアー賞国際報道部門のファイナリスト (次点) に選出された。



II

＜3・11 という国家存亡に関わる一大事に際して、日本の新聞は国民（読者）のために何を報じたのか？！／日本の新聞はなぜ無力だったのか？！＞

2011年3月11日、東日本大震災と大津波が東北地方に壊滅的な被害をもたらした。そして、福島第一原発で続けざまに爆発事故が起きた。

本書の著者である日本取材12年の米国人ジャーナリスト（現在、ニューヨーク・タイムズ東京支局長）は、この3・11前と後とで日本の新聞・大手メディアに変化は全く見られないと感じとっている。この間、関係当局の記者発表やプレスリリースを横流しする報道に終始していた。

結果的に日本の大手メディアは、当局の隠蔽工作に荷担することになってしまった。

それは同時に、著者が日本における取材活動のなかで強い不満を覚えている「記者クラブ」制度が抱える矛盾が、日本国民の前に一気に表出した瞬間でもあると、強く指摘している。著者が日本で取材を重ねるなかで、最も驚いたことが「記者クラブ」という組織の存在だ。この制度のために外国人記者である本書の著者を、日本銀行や各省庁、官邸での記者会見から排除する。日本の新聞、テレビなどの大手メディアの記者たちは、この「記者クラブ」を拠点として堅く団結していたと、著者は語る。同じジャーナリストであるはずなのに、外国人記者である著者を“仲間”とは思いたくなかったようだと、述べている。この組織の存在が、筆者に対して日本の既存メディアへの不信感を高める大きな要因であるとも、述べている。

著者によると世界における日本のニュースバリューは、バブル絶頂期の1980年代末に比べて確実に低くなっている、と言う。あのころの日本は、現在猛烈な経済成長を続けている中国やインドのような存在であり、世界が日本のニュースを求めている。

日本が長きにわたり停滞しているなか、なぜ著者が12年間も日本で仕事

を続けてきたのかについて、自問自答している。好きな国だから、と言うことと同時に、日本でジャーナリストとして仕事をするには、著者にとって大きなチャンスだからだ、と言う。中国に行けば、世界中から集まったライバルのジャーナリストが山ほどいるが、現在の日本では、この地に足を付けて取材活動をしている外国人記者は少数である。競争相手が少ないという消極的な意味ではなく、日本という国のシステムや日本人のメンタリティを理解しようと心がけている著者自身にしか書けない記事があると信じているからであるとも、述べている。

日本から世界に情報を発信するおもしろさはいくつもある。中国の経済成長が著しいと言っても、まだまだ発展途上の段階だ。中国共産党の一党独裁という大きな問題も抱えている。誰が何と言おうと、日本はアジアでは唯一の先進国である。長い歴史のなかで醸成された古き良き伝統が息づく一方、独自に発明したマンガやアニメーションというユニークな文化もある。豊かな多様性という点でも、著者にとっては興味深いらしい。

こんな日本に対して好感をもっている著者が、日本に対して歯がゆい気持ちをもっていると言う。バブル崩壊後、経済が停滞しているのに、日本社会はなぜ若者にもっとチャンスにあたえないのか。団塊の世代ばかりを手厚く守り、彼らの子や孫はまるでどうでもいい存在であるかのように扱われている現状は明らかにおかしい。

世代間格差や社会システム、官僚制度の硬直化など、日本がこれから本当に解決すべき諸問題を、なぜか“記者クラブメディア”は積極的に扱おうとしない。だからこそ著者のようなアウトサイダーにチャンスがある。小沢一郎氏を大手メディアが総攻撃していた時には、まったく違った視点から世界に記事を発表するチャンスが生まれた。東日本大震災と原発事故後も、私は自分しか書けない記事をたくさん書いてニューヨーク・タイムズを通じて世界に発表できたと思っている。著者は12年間に渡って日本で仕事をしながら、日本の良いところも悪いところも両方見てきた。

これから本論で述べることはきれいごとではなく、ジャーナリストとして思った本音そのままだ。日本人にとってはおもしろくないと感じる主張も含

まれているかもしれない。ただ、著者は日本とこの国に住む人びとへの愛情をもっている。だからこそ本音で話して述べているのである。著者はその気持ちが伝われば、幸いだとも言っている。

III

<本書の構成と内容の概要>

本書は語り起こしであり、全体的に構成が理論的体系化が幾分乏しいくらいがあるが、これが一流のジャーナリストならではの文章表現の特徴であるとも考えられる。

本書は、はじめに、第1～5章、おわりに で構成されている。本論の5つの章とそれぞれの章に組み込まれている具体的な内容を示すテーマをリストアップすると、以下の通りである。

●第1章 青い目の3・11取材記

3・11あの日の私 / 茨城県大洗町で被災地からの第1報 / 砂漠のなかに迷い込んだかのような漆黒の夜 / 戦場のようだった名取市閩上地区の光景 / 老人を踏み超えた若者と命を懸けて救出した若者 / 被災地取材に出現した“仮設記者クラブ / なぜ遺体の写真を敢えて報道するのか / 空母ロナルド・レーガンの「トモヲチ作戦」に随行取材 / 南三陸町の集落・波伝谷で見た人間の絆 / 福島県飯館村・菅野の典雄村長の葛藤 / 記者が逃げ出した南相馬市役所記者クラブ / ユーチューブで世界を動かした南相馬市長の叫び / 「大槌町のことをもっと報道してください！」

●第2章 情報寡占組織

世界でも稀に見る「記者クラブ」制度 / 世界中で高まった日本への不信心 / 国家存亡の一大事でも続いたプレスリリース報道 / 原発の危険性とメディアの沈黙 / 3月15日に報じられた謎の「SPEED-誤報」 / 「涙の会見」小佐古敏壮教授にメディアとして初取材 / 事故直後からSPEED-の存在を知っていた記者たち / 2011年11月、福島第一原発の現地の現地取材に入る / 不自然だった政権交代直前の西松建設事件 / これでは「官僚制度の番犬」だ / 「オリンパス事件」報道における海外メディアとの落差 / 海外メディア記者に質問を許可しない記者クラブ / 「山一證券破綻」と書いた私に怒った日本人記者 / 亀井静香大臣の記者会見オープン化の猛反発

●第3章 かくもおかしい新聞

日本経済新聞は「企業広告掲示板」 / 大企業の重役とベッタリ付き合う記者 / 政治家のために記者がバースデー・パーティー? / 批判記事を書いた私に、「広告引き上げ」という圧力が / 「オフレコ破り」はすべきではない / オンレコとオフレコ / ニューヨーク・タイムズのルール / 読者が本当に知りたいのは「記者の肉声」 / ニューヨーク・タイムズの記事の書き方 / 新聞の“良心”を見たシリーズ特集「プロメウスの罟」 / 間違いを認める訂正報道こそが新聞の命綱 / ジェイソン・ブレア事件の教訓 / 9・11で大きな過ちを犯したニューヨーク・タイムズ / 記者クラブ発報道と「アクセス・ジャーナリズム」 / 似て非なる日本新聞協会とピューリッツァー賞 / 道警裏ガネ問題 / 北海道新聞の逃走 / 新聞が当局を動かすのか / 当局が新聞を動かすのか

●第4章 ジャーナリストがいない国

専門職としてのジャーナリスト / 日本の記者は有名大卒のエリートばかり / ジャーナリストはサラリーマンではない / 大手新聞社の給料は高すぎる / なぜ正社員にしか記事を書かせないのか / ニューヨークタイムズの1面を飾るフリーランスの記事 / 新卒採用では記者の適性などわからない / メディアの世界も競争社会 / アメリカに次いで高かった日本の貧困率 / アメリカよりも人種差別に反応が鈍い日本 / 木を見て森を見ない日本人記者 / 記者クラブと日本外国特派員協会 / 田中角栄総理を失脚させたFCCJ / アポイントなしでOKのFCCJの会見 / 中国よりも閉鎖的な日本のマスコミ

●第5章 日本の新聞 生き残りの道

ブログの登場でアメリカの新聞が抱いた危機感 / ソーシャル・メディアは敵でも見方でもない / ソーシャル・メディアの活用で鈍い日本のメディア / 新聞は「紙からネット」 / 「無料から有料」へ / 日本における新聞ウェブ版の試行錯誤 / 鍵は信頼性とニュースバリュー / オンリーワンの新聞でなければ生き残れない / 崩壊寸前の新聞社に迫られるモデルチェンジ / 地方紙にこそ大きなチャンスがある / アメリカのオンラインメディア「プロパブリカ」 / 『週刊東洋経済』にヒントは隠されている / 記者クラブ型メディアの時代は間もなく終わる / 新聞の変革に日本の民主主義が試されている

IV

<論評>

アメリカを代表する新聞社の一つであるニューヨーク・タイムズ社の東京支局の記者、支局長として日本での取材を12年余り続けてきている親日派の米国人ジャーナリストがこの間に同業者である日本のマスメディア、ジャーナリスト及びジャーナリズムについて日米を比較しながら日本のマスメディア、ジャーナリストの危機的状況について述べている。

第1章では、2011年3月11日の東日本大震災による大津波、福島原発に対して米国の新聞社の現地記者の総責任者として地震が発生した時点から素早く現地に向かって取材を開始している。この時も外国人記者ということで、日本記者クラブと共に情報を共有することはなく、独自の行動で現地の様子をアメリカやその他の世界の国々の人びとに可能な限り最大限の動向を体をはって全世界へニュースを送り続けた。

このような大参事の状況を迎えても日本のマスメディア界は変わる気配は見られなかった。逆に福島原発1号機の爆発に伴って、中央政府、霞が関の関係官庁、および東京電力のサイドからは、不都合なことはマスメディア関係者には、被災地の住民や地方自治体関係者等々にすら真実を伝えられることを避けるために、不都合な情報の洩れ、いろいろな関係者に知られたくない情報の数々

をマスメディア関係者には一切極秘にしてしまったり、時には情報を断片的にしか提示しなかったり、時には権力者の都合のいいような嘘の情報すら流したりしていた。

第2章で詳細に述べているように、著者のような外国人記者やジャーナリストたちには情報を提供しないということや質問することすら許されないという、一般の人びとは想像もしていないことが日本のマスメディアのなかでは常識だとみなされ、実行されている。このような情報の規制や管理が時の権威者によって意図的につくられ、最大の権限を持ち、情報操作のための機能を十分に発揮しているのが「日本記者クラブ」と称されている組織である。著者はこの組織を“情報寡占組織”と言っている。この組織は被災地の現場にも「仮設の記者クラブ」がつくられた。外国人である著者は、このすべての人びとに可能な限り真実の実態を伝えることを使命としている新聞記者やジャーナリストたちが最も自由な環境に置かれなくてはならない立場にありながら、先進国であり、自由な国で、人権が護られていると思われている日本で、いまだに、しかも3・11のような国家の一大事、グローバル化した今日では世界の一大事にもなりかねないことすら、宇宙船地球号の乗組員である世界の人びとに日本から直接伝えられないような仕組みがあるのである。まるで明治維新までの鎖国の状況が今日に至ってもまだ存在している経済大国民主義の国と思っている日本の真の姿である。

第3章においては、日本の大手メディアのなかでも特筆的な存在である、「日本経済新聞」を取りあげている。この新聞を“企業広告掲示板”と称している。これに代表されるように、特定の大企業とわが国の大手マスメディアとの癒着関係が定着しているという実態があるので、ジャーナリストとしての新聞記者や報道関係者が本当に中立公平な態度で言論活動が行われるかと言うことはなほだ疑わしい状況にあると言えよう。

大手の各新聞社（中小の新聞社においても規模が異なるだけで実態としては同じことが言えると考えられる）は、広告料を支払っているところに不都合なことはその紙面の記事として取り扱わないか、中立公正ということを手にとり、正しくないとか、悪いというようなことは明確に表現されないように

している。ニューヨーク・タイムズ社が心がけているような「読者が知りたいのは、記者の“肉声”だ」と言うようなことには程遠いのがわが国のマスメディア界であると言えよう。

第4章では、ジャーナリズムの本質について述べている。どのような分野・領域でも、最後に生かすか、殺すかはそれらに携わる人次第と言われているが、ジャーナリズム分野においても“記者”や“ジャーナリスト”、“フリーランス”等々といろいろな呼称が用いられているが、やはり携わる人次第であると言える。

著者は、「専門職としてのジャーナリスト」ということの大切さを強調している。著者自身もプロとしてのジャーナリストを目指して今日まで行動して来ているし、今後ますます磨きがかかって来るものと期待している。

著者は、日本の現状に対して幾つか重要な指摘をしてくれている。日本の記者は有名大卒のエリートばかりである、新卒採用では記者の適性などはわからない。ジャーナリストは単なるサラリーマン（ウーマン）ではない。大手新聞社の給料は高すぎる。メディアの世界も競争社会である。なぜ、正規社員にしか記事を書かせないのか。ニューヨークタイムズの一面を飾るのはフリーランスの記事である。アメリカより人種差別に反応が鈍い日本人の記者。“木を見て森を見ない”日本人記者。中国よりも閉鎖的な日本のマスコミ。

最後の第5章では、著者の12年間の日本滞在から見たこと、聞いたこと、体験したこと等々から、とりわけ2011年の3・11からの日本のジャーナリズムの動向、それに携わる記者、ジャーナリスト、フリーランスなどマスメディアに携わる人びと彼らを取り囲む「日本記者クラブ」などに代表される諸環境についての考察から、「日本の新聞の生き残りの道」と題して、いろいろと具体的な提言をしてくれている。これらのことは大変重要なことであることは、評者も認める。しかし、これらの提言を生かして日本の新聞を他に取って変わることのできないものとして21世紀中に効果を期待できるものにしていくためには、叙述した（特に第2章や第4章で述べている）ことに改革のメスを入れていかない限り、日本の新聞や“プロのジャーナリスト”としての新聞記者も不必要な結末を向かえてしまうのではないかと評者は大変懸念している。

このような日本の抱えているジャーナリズム界やジャーナリストのさまざまな課題の改善や解決の方法は、永年の悪しき慣例が常識化してしまっている実態から脱皮していく方法を見出すことは簡単ではないと、評者は感じている。しかし、このままジャーナリズムを崩壊していく姿を指をくわえて待つような姿勢からは、絶対に変革（チェンジ）することは、ありえないことは明瞭である。良心のある数少ないジャーナリズム関係者および国民（読者など）が一刻も早く3・11後の動向を振り返りながら反省すべきことを明確にし、改善・解決の道を探し求めるジャーナリストたちがジャーナリズムの変革へ向けた方向性や方策の基本的ミッションをまず明確化し、ひとりでも多くの関係者が共有して有機的連携することが当面の最大の課題ではないかと、評者は考えている。本書のなかでも著者であるマーティン・ファクターも述べているように、良いジャーナリストには、正義感＝「悪への怒り（a sense of moral outrage）」が必要であると強調している。著者と同じニューヨークタイムズの記者として勤務した後、日本の某大手新聞社の記者として勤務しながら、日本のジャーナリズム界の異常な状態の改革を訴え続けてきたが、3・11後の実態は改善・改革の方向には向かわず、逆の方向に交代している実態に良心が耐え兼ねて2011年12月31日を持って墮落してしまっている日本のジャーナリスト界の一員と思われることに耐えかねて退職し、ジャーナリスト休業宣言をしている上杉隆氏の著書『新聞・テレビはなぜ平気で「うそ」をつくのか』で、本書以上に厳しい実態について詳細なデータを使って批判を述べている。併読していただくことをお勧めしたい。とりわけ“記者メモ（集団カンニング行為）”の実態の告発の部分を読んで欲しい。

最後に評者のジャーナリズムに対する基本姿勢（ミッション）について紹介して、本稿を閉じることにする。

「権力に使えるジャーナリストではなく、底辺へ向かう志を持続して社会的真実を伝え、権力の監視の役割を果たすことができるように、プロとしてのジャーナリズム論に基づきジャーナリスト魂を培い、調査、研究、執筆などの活動に取り組みたいと願っている。」